

# 瀬戸内町グランドデザイン 骨子案

## 目次

1. 瀬戸内町ランドデザインについて.....	1
2. 瀬戸内町について .....	3
3. 瀬戸内町が直面する課題 .....	4
4. 2050年の社会の背景 .....	7
5. 瀬戸内町の可能性 .....	9
6. アンケート、ヒアリングなどから得られた町民の意見 .....	10
7. 瀬戸内町のビジョン .....	11
参考1. 現状の整理 .....	16
参考2. 2050年に向けた取組、課題 .....	20
参考3. ビジョンの実現に向けた施策・事業例 .....	21

# 1. 瀬戸内町グランドデザインについて

## ①目的

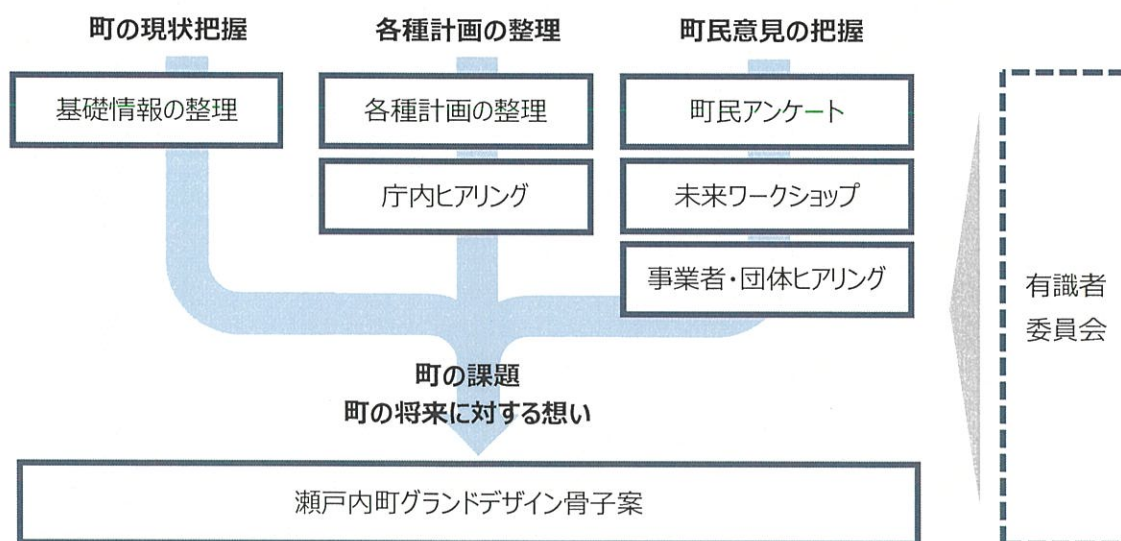
瀬戸内町は、人口減少・少子高齢化や経済構造の変化、国際情勢の不安定化、気候変動などにより、今以上に多様で複雑な課題に直面することが予想されます。一方で、生活や仕事のスタイルの多様化等による移住希望者の増加や奄美大島の世界遺産登録に伴う国内外からの観光客の増加等により、地域が活性化する萌芽が見られています。

このような中、瀬戸内町の持続的成長と環境保全、町民の安心安全な暮らしの実現に向けて、町民、企業、役場が将来を見据えて一体となって取り組んでいくため、2050年の瀬戸内町の目指すべき将来像に向けた長期的な方針であり、かつまちづくりの戦略となる「瀬戸内町グランドデザイン」を策定します。

## ②検討状況と今後の検討方法

令和4年度は、グランドデザインを策定するために必要な基本情報の収集・分析と、それを踏まえた骨子案の作成を行いました。

図表1 瀬戸内町グランドデザイン骨子案の作成フロー



町の現状を把握するために、各種データを収集・分析しました。また、今後策定するグランドデザインと各種行政計画の整合性、一体性を図るために、瀬戸内町におけるすべての行政計画を整理し、併せて、行政の効率化を図るため、再編・統合の必要性と可能性も検討しました。また、アンケートやワークショップ等を通じて、町民が考える地域の課題や将来に対する想いを広くうかがいました。そして、これらの調査結果を踏まえて、グランドデザインの骨子案を策定しました。

令和5年度には、骨子案をたたき台とした町民の議論を経て、瀬戸内町グランドデザインの策定を進めていくことにしています。

### ③検討のポイント

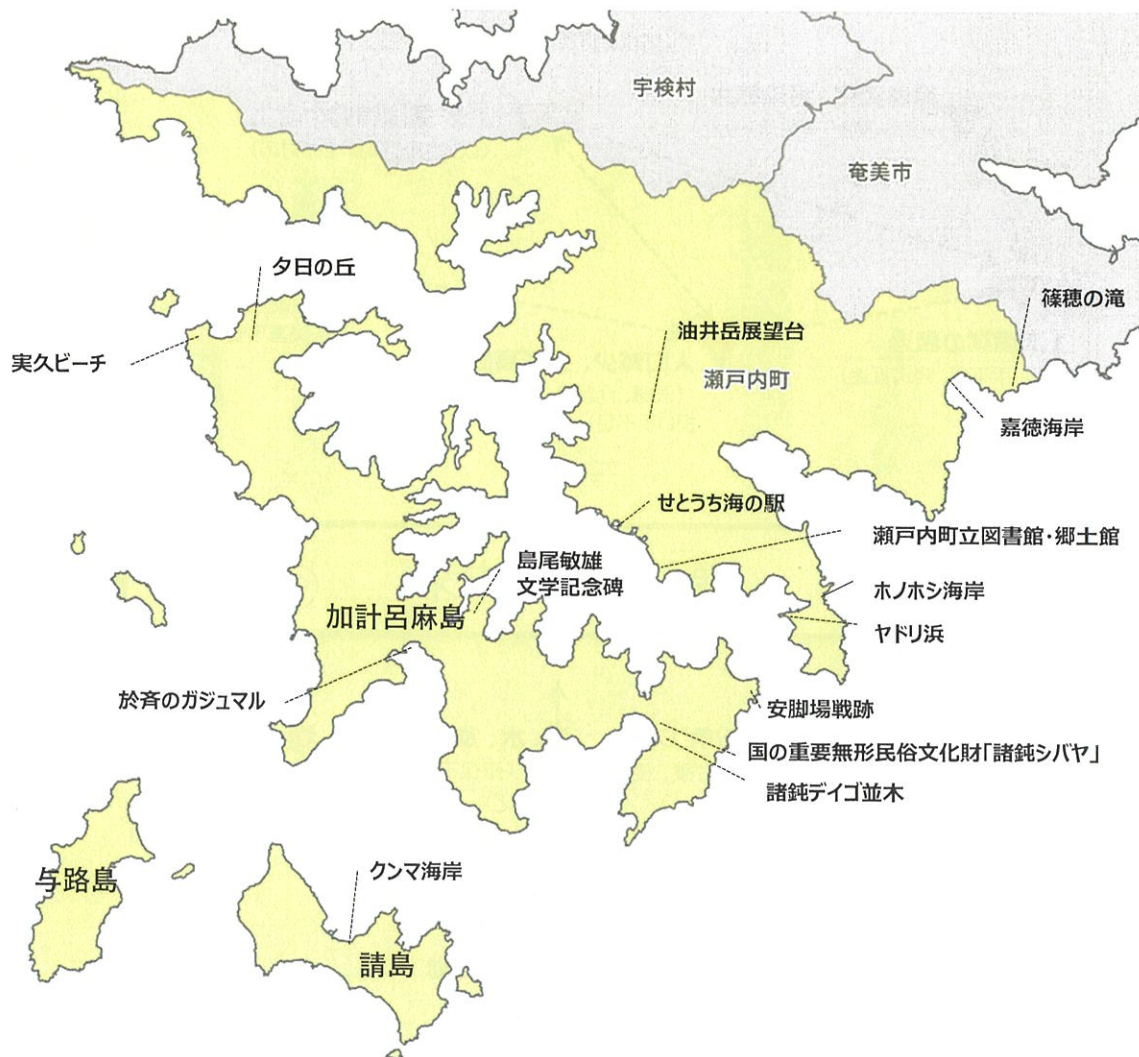
瀬戸内町ランドデザインは、2050年を目標年次とする長期的な方針です。社会経済情勢の変化は大きく、技術革新のスピードは速くて、未来を予想することは難しいものの、「ありたい未来」を描き、その実現に向けて、行動していく必要があります。

骨子案から今後さらに検討を深め、ありたい未来を具体化するとともに、それを実現するための方策をとりまとめていきます。

## 2. 瀬戸内町について

瀬戸内町は、奄美大島の最南端に位置し、大島海峡をはさんで加計呂麻島、請島、与路島の有人3島を含み、総面積約240平方キロメートルを有します。面積の約87%が山林で占められています。標高300～400mの連なった山は、急傾斜地を形成し海岸に迫っており、沿岸のわずかな平地に56の集落が点在しています。海岸線は典型的なリアス海岸を形成し、水深の深い入江が多く、漁港や養殖場のほか、避難港としても利用されています。気候は亜熱帯海洋性で年間を通して温暖多雨であり、台風の常襲地帯として知られています。

図表2 瀬戸内町の地域資源となる主なスポット

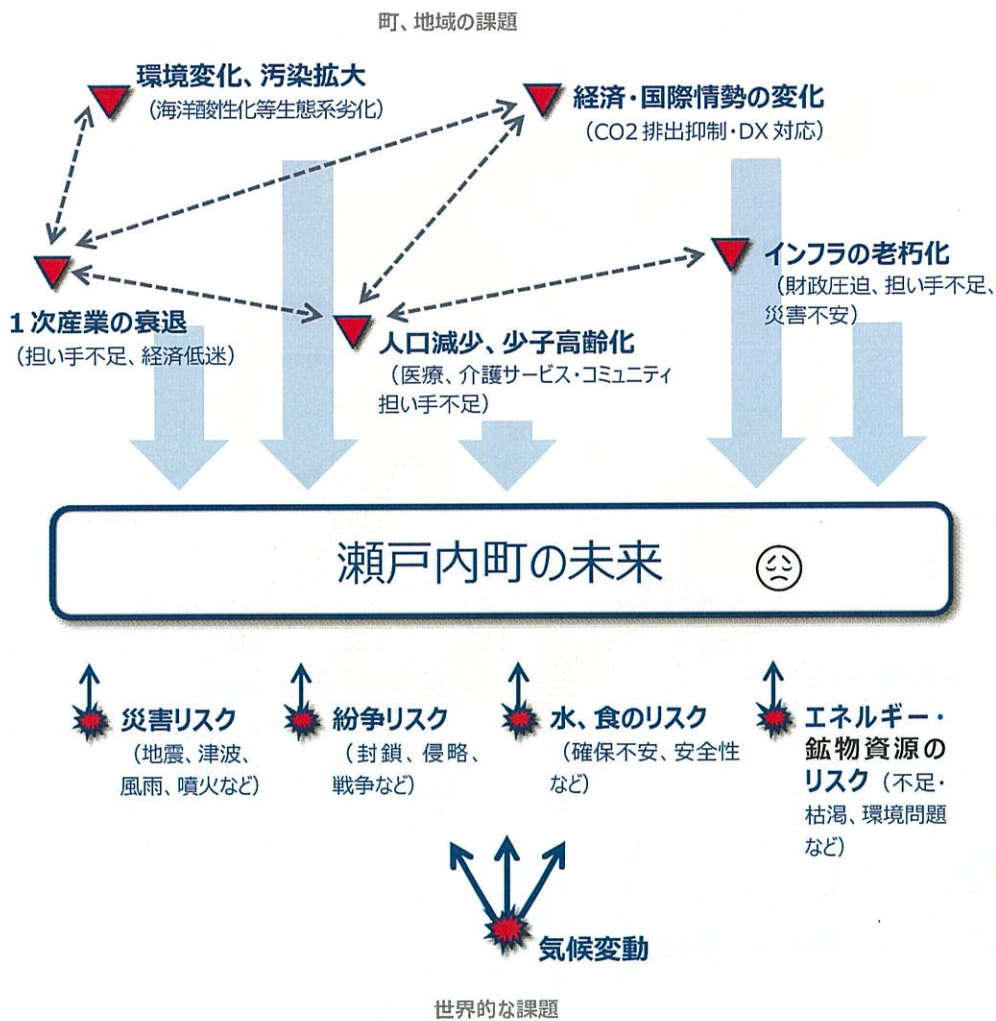


### 3. 瀬戸内町が直面する課題

瀬戸内町では、このままでは2020年から2050年にかけて、生産年齢人口（18-64歳）が半減することが推計されていて、その場合、下の図のような様々な問題が生じることが予想されます。医療・介護従事者や1次産業の担い手の不足が顕著になります。また、町の歳入は不足し、道路や水道などの社会インフラの維持管理が難しくなることが考えられます。

その他、世界情勢や地球規模の環境問題を背景に、エネルギーの供給不足など、町民の生活に深刻な影響が生じる可能性があります。

図表3 2050年の瀬戸内町に想定される課題

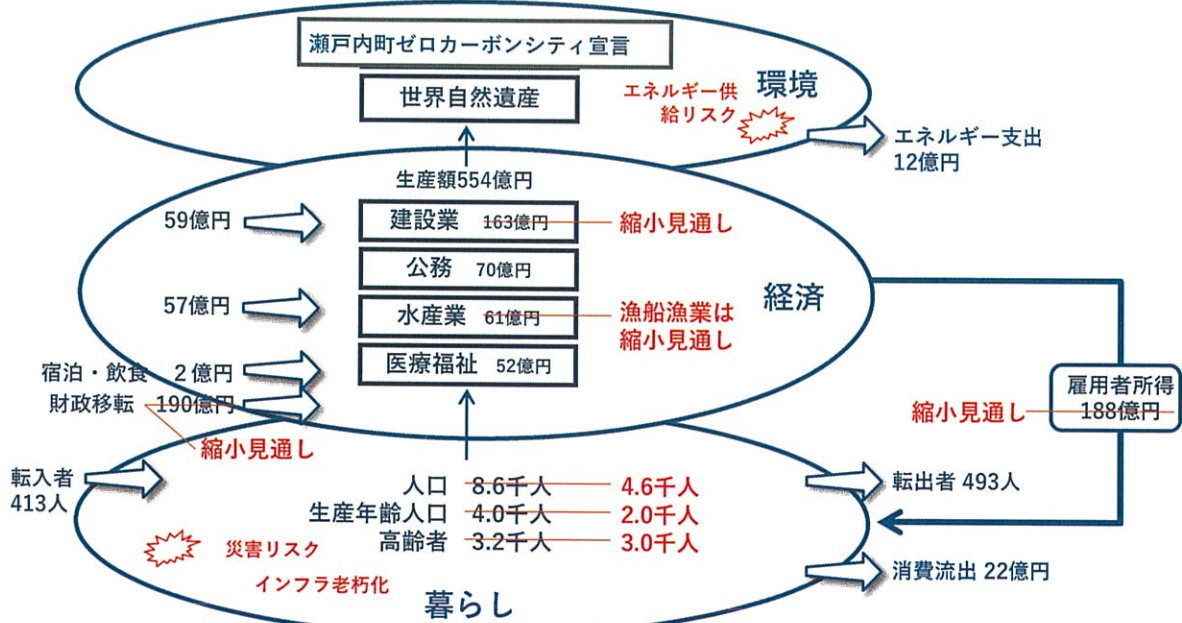




## 参考：各種統計データから見た瀬戸内町の現状と未来

下の図は、現在と2050年の瀬戸内町の暮らし、経済、環境を模式的に表したものです。赤字が2050年に起こりうる変化です。

図表4 瀬戸内町の暮らし・経済・環境の模式図



現在の趨勢でいくと、2050年には、瀬戸内町の人口は5,000人を下回ると推計され、高齢化率は42%となり、生産年齢人口は半分まで減少する見通しです。

これにより、経済面では、現在の基幹的産業である建設業、水産業は担い手が不足し、売上や産出額の減少、経営の縮小が見込まれます。さらに、町の歳入は4割まで縮小し、公共事業の減少により建設業を取り巻く環境は厳しくなると考えられます。

また、暮らしの面では、町内の集落の中には、生活サービスの縮小や地域活動の担い手不足により、存続が厳しくなるところが出てくるのが予想されます。医療・介護については、高齢化等によりサービス需要はあるものの、医師・看護師や介護士などの人材不足により、その水準の維持が困難になる可能性があります。さらに、現在でも世帯の縮小に伴い、つながりが希薄だと感じる高齢者等の割合が増加しており、町民の孤独孤立が拡大することが懸念されます。

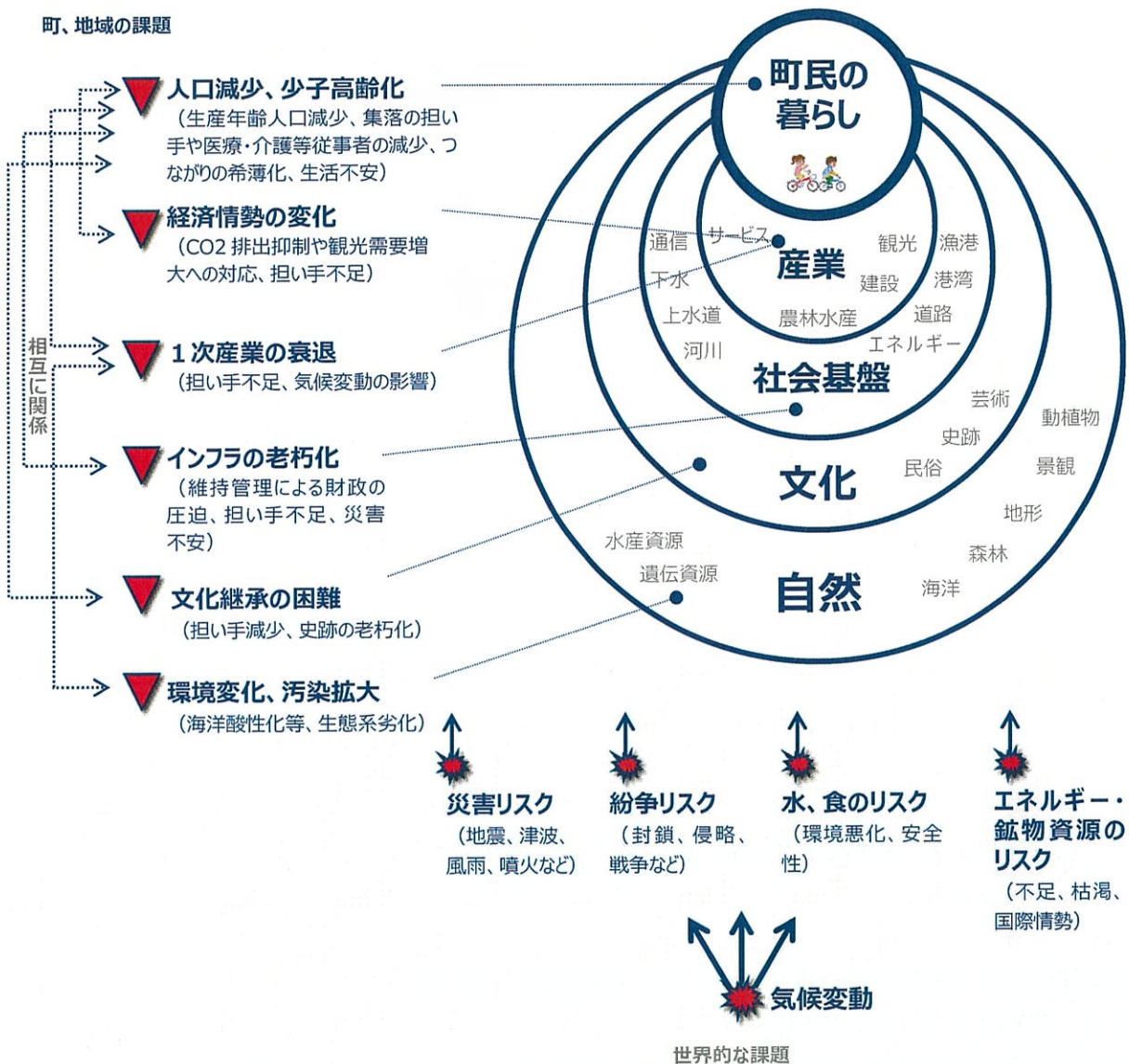
一方、防災においては、南海トラフ地震等を含む地震や台風等による大規模な災害が発生することが危惧されています。

環境面では、このままCO2の排出が進むと、気温上昇はさらに進み、生態系や農業、漁業への影響、台風等の自然災害の増加等が心配されます。また、瀬戸内町では、エネルギーを町外に依存していますが、このままであれば、世界的なエネルギーの供給・需要の変化によって、生活や産業は深刻な影響を受けることになります。

※巻末の「参考1. 現状の整理」もあわせてご確認ください。

ランドデザインの検討においては、瀬戸内町が2050年までに直面する可能性がある課題の構造を下記のように「自然」、「文化」、「社会基盤」、「産業」、「町民の暮らし」の5層で整理します。

図表5 瀬戸内町ランドデザインの検討における地域構造の捉え方





## 4. 2050年の社会の背景

2050年の社会では、暮らしを便利にしたり、産業を発展させたり、社会インフラを維持したり、自然環境を守るための技術が進歩し、こうした技術によって、社会問題が解決したり、イノベーションが起きることが予想されています。例えば、医療、介護、教育、行政などのサービスを遠くにも受けられるようになることや、再エネルギーが普及し、脱炭素化が実現することも期待されています。

瀬戸内町グランドデザインの検討においては、以下のような社会の変化を想定し、地域のあり方を検討します。

図表6 想定される社会（プラスの変化）

### 医療、介護

- ・遠隔診断・治療の進化
- ・IT化・機械（ロボット）化
- ・薬、治療の進歩



医療、介護サービスの高度化  
医療地域格差の縮小

### 製造業

- ・先進技術の活用
- ・デジタルツインの活用



生産現場の革新  
生産の脱炭素化

### 人、物の移動

- ・空を飛ぶ自動車の開発
- ・自動運転車、ドローンの実用化
- ・貨客混載の活用
- ・電化・効率化でCO2排出削減



地理的不利性の改善  
脱炭素化

### 食料

- ・1次産業に先端技術の活用
- ・野菜工場、養殖の進化
- ・人口食品、代替食品の開発
- ・食の安全性への関心が高まる



地産地消・安定確保  
生産の脱炭素化

### 情報通信

- ・情報通信サービスの高度化
- ・DXの推進



製品・サービス・ビジネス  
モデルの変革  
企業組織・活動の変革

## インフラ

- ・耐震化、長寿命化
- ・性能の向上
- ・防災対策の強化



安心・安全の向上  
効率的・効果的な資本投資

## エネルギー

- ・再エネ利用技術の革新
- ・CO2を吸収する環境に改善



地産地消・安定確保  
カーボンゼロの達成

## 環境

- ・廃棄物の削減、再資源化の進展
- ・海ごみの回収推進
- ・枯渇性エネルギー利用減



再資源化による循環する  
経済の実現  
環境保全

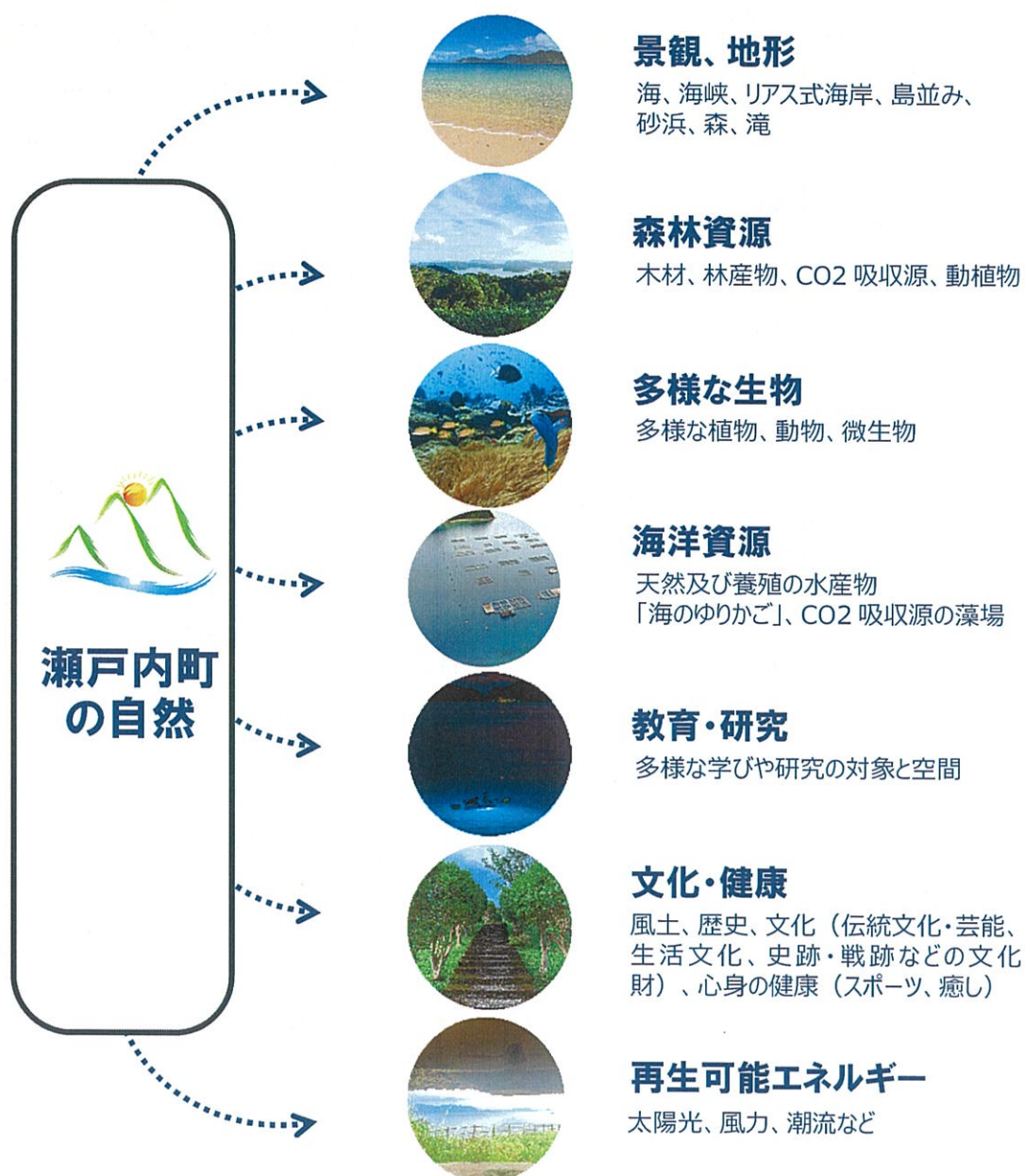
## 5. 瀬戸内町の可能性

2050年の瀬戸内町を考えるうえで、地域の特徴を最大限に生かすことが必要です。

瀬戸内町には、一つの自治体で海峡を持つ珍しい地形があり、深い森と美しい海が広がっています。そして、その豊かな自然や独自の歴史、魅力的な文化、可能性が広がる農林水産業や観光、そして人々の温かさにつながりなど、多くの地域資源が高い価値を有しています。

そのうち自然については、今後、気候変動や温暖化の進行、水や食料のひっ迫などの問題が顕在化、深刻化すると、価値が高まり、国内外から注目されることが考えられます。また、先端技術も活用することで、新たな形の観光や産業を創出する可能性が広がります。さらに、受け継がれてきた文化をはじめその他の地域資源も、それらの可能性を広げます。

図表7 瀬戸内町の特徴的な地域資源





## 6. アンケート、ヒアリングなどから得られた町民の意見

瀬戸内町グランドデザインの検討においては、町民、事業者・団体の意見を広く収集するために、アンケートやヒアリングによる調査と未来ワークショップを実施しました。

これらから得られた意見から、町民は、現在及び将来直面するであろう課題を認識していることや、地域の豊かな自然に深い愛着を持っていることが分かりました。

図表8 町民からの意見の一部





## 7. 瀬戸内町のビジョン

### ①ビジョン

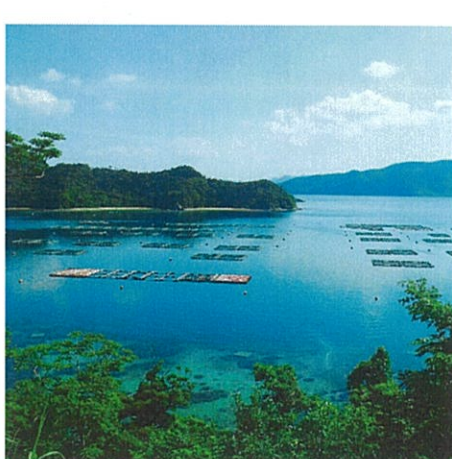
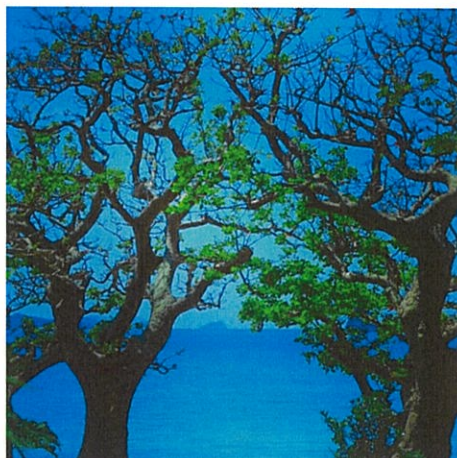
以上の検討を踏まえ、2050年の瀬戸内町のビジョンとして以下を整理しました。

### 誰もが住み続けたい、わくわくする瀬戸内町

豊かな自然をはじめ「まちの財産」を戦略的に活用して産業を成長させ、それによって得られた利益で、食料やエネルギーなど生活に必要なものを地産地消で安定的に確保しつつ、医療福祉や行政等のサービスを拡充します。そうすることで、瀬戸内町が安心して「住み続けたいまち」でありつづけることをビジョンでイメージしています。

なお、その前提として、ダイバーシティやジェンダー平等を推進し、障害の有無や性別、世代などの属性にかかわらず誰もが支えあい、その能力を活かして働くことができるまちを実現します。

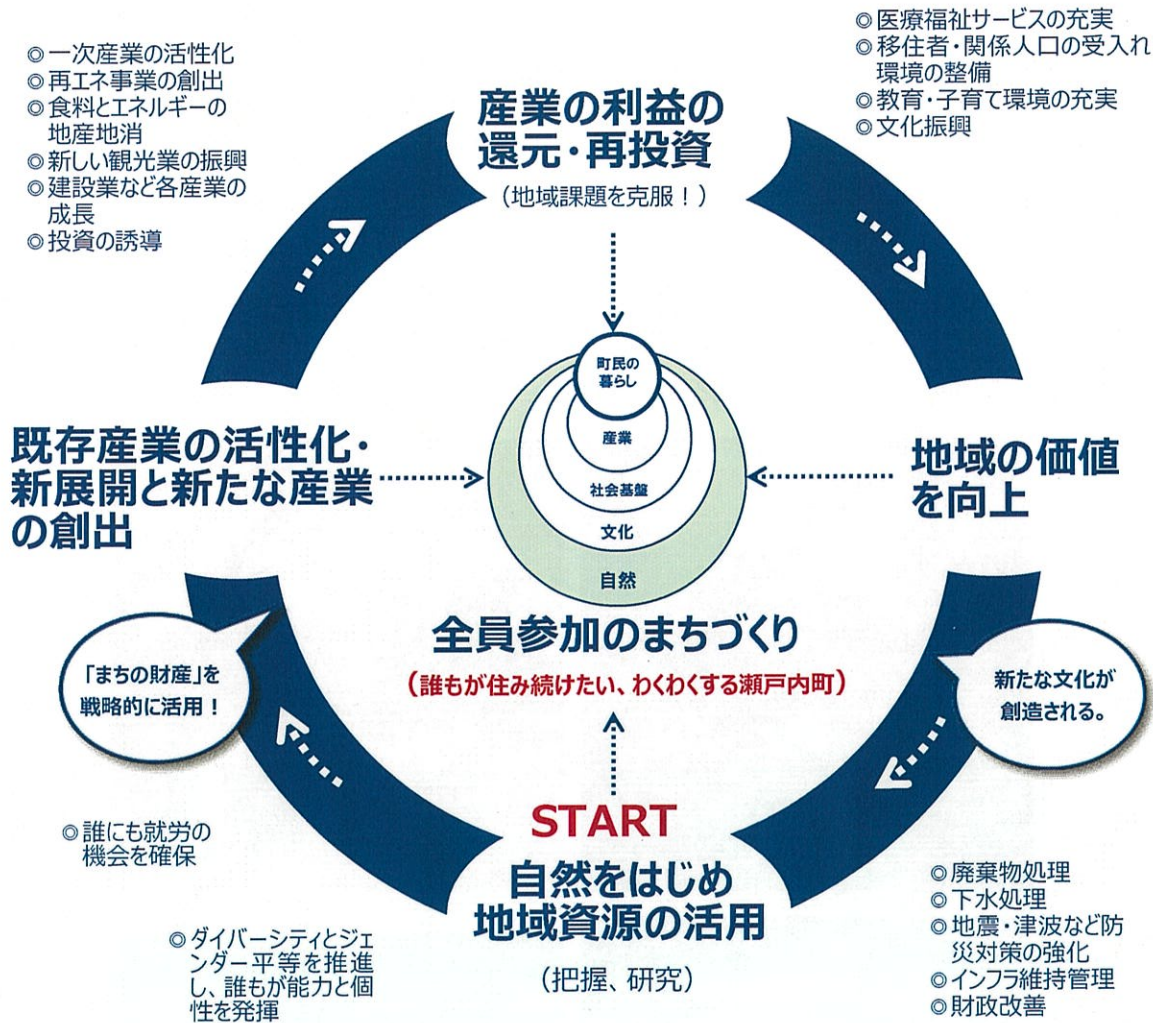
また、大切な自然や文化を守りつつ、新しいことに果敢にチャレンジすることができる、未来に可能性が広がる「わくわくするまち」を目指します。



## ②まちづくりのサイクル

また、ビジョンの実現に向けて、下の図のように「まちづくりのサイクル」を整理しました。  
 これは、自然、文化などの「まちの財産」を戦略的に活用して新たにチャレンジすることで、地域への投資を促進し、それによって得られた利益を再投資することで地域の価値を高めていくという考え方です。

図表9 まちづくりのサイクル





### ③ 5つの柱

このビジョンを構成する5つの柱（「文化・教育」、「自然」、「社会基盤」、「産業」、「暮らし」）を設定しました。それぞれが相互に関連し、ビジョンを実現していきます。

図表10 ビジョンと5つの柱





図表 11 瀬戸内町の将来イメージ





## 資料編

## 参考 1. 現状

---

### ①人口、世帯

(人口・世帯数)

- ・ 瀬戸内町の 2020 年の人口は 8,546 人。
- ・ 2050 年の人口は 4.6 千人 (2015 年の半分)、生産年齢人口は 2 千人を下回る (2015 年の 4 割) 見通しである。
- ・ 町内には 56 の集落があり、町内に人口が広く分散している。

(高齢化)

- ・ 瀬戸内町の 2020 年の高齢化率は 38.0% である。
- ・ 2050 年の高齢化率は 42% (高齢者数は 3 千人) となる見通しである。
- ・ 現在の高齢者世帯の 7 割が高齢者のみである。

(転入)

- ・ 転入者数は毎年 400 人～500 人である。ただ、近年、転入者数は減少傾向にある。

### ②経済

(産業構造)

- ・ 瀬戸内町の生産額は 554 億円。生産額が大きい産業は建設業 (29.4%)、公務 (12.6%)、水産業 (11.0%)、保健衛生・社会事業 (9.4%) である。
- ・ 特に、水産業の特化係数 (瀬戸内町の産業別割合を全国平均と比較した係数) が高く、瀬戸内町の特徴的な産業といえる。
- ・ また、情報通信業の生産額 (全体の 7 位、24 億円) も大きい。
- ・ 外貨を獲得している産業は、建設業 (59 億円)、水産業 (57 億円) である。
- ・ 買い物等で、町民の消費が 22 億円流出している。

(農林漁業)

- ・ 農業産出額は微増傾向にあり、果実、肉用牛が増加している。特に、子牛の生産額、一頭あたりの単価が増高しており、高い収益を上げている。
- ・ 養蚕業が取り組まれている。蚕糸を活用したバイオ医薬品等の生産を目指している。
- ・ 漁業ではクロマグロ等の養殖業が拡大している。
- ・ 一方で、漁船漁業は水揚げが落ち込んでいる。さらに、原油等の高騰によるコスト上昇により、経営面でも厳しくなっている。
- ・ 林業は、木材価格及び需要の低迷、労働力の減少・高齢化等による林業採算性の悪化により、縮小傾向にある。管理されない森林が拡大し、山の再生・循環が行われていない。

(商業)

- ・ 商業は、後継者がいないことによる廃業が増え、新規起業者は減少している。また、集落の商店の廃業により、買い物難民が増加している。

(観光)

- ・ LCC 就航等により観光客は 30% 増加し、コロナ禍前には約 15 万人であった。これは、奄美大島全体約 50 万人の 30% にあたる。
- ・ 観光消費額は 4 万円で他地域よりも若干劣る水準である。

#### (情報通信産業)

- ・ 情報通信業では、システム開発等を行う企業は少ない。
- ・ 加計呂麻島の光ケーブルの敷設工事が終了し、事業者の新規参入や事業拡大が期待される。

### ③雇用

#### (求人)

- ・ 有効求人倍率はコロナ禍もあり 1 を下回っている。求人倍率は県、全国と比べても低い水準にあり、求職が厳しい状況にある。
- ・ 第 1 次産業では、漁業の従業員数が増加傾向にある一方で、基幹的農業従事者は減少している。
- ・ 女性の子育て期の非正規率が高い。
- ・ 女性の労働参加率が鹿児島県と比較して 8.3% 低くなっている。

#### (所得)

- ・ 平均所得水準は、全国と比べると低いものの、島内市町村では高い水準にある。

### ④人材育成

#### (教育)

- ・ 町民の最終学歴については、中卒は 41.4%、高卒は 39.0%、短大高専・大卒は 19.2% である。全国と比べて、短大高専・大卒割合が低い（全国は 4 割）水準である。
- ・ 古仁屋高校への地元の進学者数が減少している。
- ・ 古仁屋高校では平成 31 年度から地域みらい留学制度を実施している。

#### (教育環境)

- ・ 教育施設等における ICT 整備環境については、無線 LAN 整備率が 69.1%、高速インターネット整備率が 85% で、全国の市町村の中で、それぞれ 909 位と 1646 位で低い水準である。

#### (産業人材)

- ・ 後継者不足で、廃業をしているケースがある。

### ⑤環境

#### (エネルギー)

- ・ 町内外のエネルギー収支は-16 億円であり、エネルギーを町外に依存している。
- ・ 再生可能エネルギー生産は太陽光発電が主で、町内に 40 件以上が設置されている。

#### (リサイクル等)

- ・ 汚水の未処理人口割合が県内で最も高い水準にある。
- ・ 廃棄物の再利用率は 4 % で非常に低い水準にある。

#### (自然環境)

- ・ サンゴ密度が改善し、海洋資源保護が進んでいる。
- ・ 林業の縮小により、森林の多面的機能の低下が懸念されている。特に、二酸化炭素の吸収をはじめとする地球温暖化防止機能や国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全等に支障をきたすことが危惧される。

#### (温暖化)

- ・ 二酸化炭素排出量は緩やかに減少（2013 年度比-17.0%）している。
- ・ 町内に東京大学大気海洋研究所が開設されている。

## ⑥暮らし

### (福祉・医療)

- ・ 人口 10 万人当たりの医師数や病床数は全国を上回っているが、市街地と遠隔地との医療格差は大きい。
- ・ 町内に産婦人科、皮膚科、眼科等はない。
- ・ 医療需要は今後ゆるやかに減少し、2050 年には現在の 70%程度になる見通しである。
- ・ 介護施設当たり介護職員数 4.3 人で、県内でも低い水準である。
- ・ 瀬戸内町の介護保険受給者は 739 人である。2035 年に介護需要はピークを迎え、2050 年には現在と同水準に戻る見通しである。
- ・ 認知症患者数は今後増加する見通しである。

### (子育て)

- ・ 今後、さらに少子化が進行し、2050 年の 15 歳未満人口は 5 百人を下回り、現在の 3 割まで減少する見通しである。
- ・ 町内に産科の病院がなく、妊婦検診や出産の経済負担が大きい。
- ・ 保育施設の定員が不足しており、子どもが入所できずに働けない保護者がいる。
- ・ 子どもたちが遊ぶ公園やレクリエーションが不足している。
- ・ 子どもの一時的預かり、学童保育の施設が限られている。
- ・ 療育支援施設の閉園により、療育支援が困難になる。

### (つながり)

- ・ 高齢者の 4 分の 1 が地域とのつながりを希薄だと感じている。
- ・ 地域や職場を超えた住民同士の交流が少なく、年代や性別、U I ターンを超えてつながる機会が多いとは言えない。
- ・ 瀬戸内町の自殺率は島内市町村と比較して高い水準にある。

### (インフラ)

- ・ 公共施設の老朽化が進んでいる。今後、道路、公有財産の維持管理費は横ばいで推移するものの、2050 年の人口当たりの費用は大きく増加する見通し。

### (住まい)

- ・ 町内には 600 近くの空き家（空き家率は 17.3%）がある。
- ・ 一方で、賃貸住宅の家賃は高い水準である。移住者が住宅を確保することが難しい傾向にある。

### (地域文化)

- ・ 油井の豊年踊りや各集落で行われている文化の担い手が不足している。
- ・ 瀬戸内町の伝統工芸品である大島紬の生産量が減少傾向である。

## ⑦安全

### (地震)

- ・ 過去、奄美大島近海では M6 以上の地震が複数回（1901 年、1911 年、1995 年、2022 年等）確認されている。

### (災害)

- ・ 台風被害が多発しており、平成 22 年には豪雨災害があり浸水被害も発生した。
- ・ 災害時に、一人で避難が難しい町民（単身高齢者世帯等）が 1 割となっている。



- ・ 災害時に避難を助けてもらえる人がいない割合は1割いる。

**⑧その他**

- ・ 2050年の町の歳入額は、2014年を基準とすると4割まで縮小する見通しである。



## 参考3. ビジョンの実現に向けた施策・事業例

他地域を参考として、ビジョンの項目ごとに、将来像に関連する施策、事例を列挙します。

### 文化・教育 魅力ある文化と充実した教育・子育て環境で、子どもがいきいきと育つ

充実した教育・子育て環境のもとで、魅力ある文化を受け継ぎ、地域の未来を担う子どもたちが、笑顔でいきいきと育つまちを目指します。

項目	施策・事業例
学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT 環境の充実</li> <li>・ コミュニティスクールの推進</li> <li>・ IT 技術等を活用した町内外の学校との交流</li> <li>・ 教育魅力化コーディネーターの配置<sup>1</sup></li> <li>・ 古仁屋高校における地域みらい留学の推進<sup>2</sup></li> <li>・ 古仁屋高校における総合的な探求の時間の充実</li> <li>・ 小中学校、高校を通じたキャリア教育の推進<sup>3</sup></li> <li>・ 郷土教育をはじめ地域ならではの多様な教育の提供</li> <li>・ 奨学金制度などの進学支援の充実</li> <li>・ 様々な理由で学習に困難を抱える子どもの学習支援の充実</li> <li>・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置活用</li> <li>・ 教育人材の育成</li> </ul>
子育て環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所又は子ども園の整備</li> <li>・ 保育サービス・幼児教育の充実</li> <li>・ ファミリーサポートセンターの整備</li> <li>・ 子どもの居場所、子育て支援活動拠点づくり</li> <li>・ 児童公園の整備</li> <li>・ 学童保育、放課後こども教室の充実</li> <li>・ 医療費や教育費などの子育て負担の軽減</li> <li>・ 子育てに関する相談窓口の充実</li> <li>・ 保育・幼児教育人材の育成・確保</li> </ul>
文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化芸術に触れる機会の創出</li> <li>・ 新技術を活かした文化芸術体験</li> <li>・ 伝統文化の継承、活用</li> <li>・ メタバースなど IT 技術も活用した地域間文化交流</li> <li>・ 専門職等の確保</li> </ul>
スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運動公園等スポーツ環境の充実</li> <li>・ スポーツ体験・参加機会の拡大</li> <li>・ 指導者等の育成・確保</li> </ul>

<sup>1</sup> 地域資源を活用した特色ある教育課程の構築に向け、高校と地域をつなぎ、両者の連携を推進する役割を有する存在。鳥取県で発祥。

<sup>2</sup> 都道府県の枠を超えて高校で学べる国内留学制度。古仁屋高校を含め全国 190 校以上で実施。

<sup>3</sup> 社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度の育成を通して、自分らしい生き方の実現を促す教育



## 暮らし 充実した医療・福祉と支え愛で、自分らしく健康で心豊かな生活を実現

充実した医療・福祉体制とコミュニティにおける支え合いによって、誰もが安心した生活を健康に送ることができるまちを目指します。

項目	施策・事業例
医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護連携による在宅医療の推進</li> <li>・オンライン診療など遠隔地医療の推進</li> <li>・緊急搬送体制（救急艇、ランデブーポイント等）の整備</li> <li>・無医地区における看護師配置や巡回診療等による医療確保</li> <li>・医療連携の推進</li> <li>・医師、看護師の確保</li> </ul>
介護・福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの充実</li> <li>・医療・介護連携の推進</li> <li>・コミュニティソーシャルワーカー<sup>4</sup>の配置</li> <li>・介護ロボットの導入推進</li> <li>・健康づくりと介護予防の一体的推進（フレイル予防）</li> <li>・介護・福祉人材の確保</li> <li>・生活困窮者（困窮、孤立等）の相談支援体制の整備</li> <li>・地域福祉活動の促進</li> </ul>
健康づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診データ等を活用した健康づくりの支援</li> <li>・健診やレセプトのデータ等を活用した疾病予防</li> <li>・栄養・運動指導</li> <li>・コミュニティナース<sup>5</sup>の配置、「島の保健室」の活用</li> </ul>
集落機能の維持、地域活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ担当職員制度の活用</li> <li>・集落・地域の担い手育成・確保</li> <li>・コミュニティ活動の支援</li> <li>・地域の見守り・支え合いの仕組みづくり</li> <li>・地区公民館（地域活動の拠点）の整備</li> <li>・交流機会の創出・確保</li> <li>・地域運営組織<sup>6</sup>の設立、運営</li> </ul>

<sup>4</sup> 属性による縦割の福祉制度に谷間があって困窮する人を支援するため、地域の人材、サービス、住民の援助などを組み合わせたり、新しい仕組みづくりのための調整やコーディネートを行うもの。

<sup>5</sup> 病院や福祉施設、訪問看護に従事する看護師と異なり、住民の中で住民とパートナーシップを形成しながら、その専門性や知識を活かして活動する医療人材で、地域で中長期的に住民に関わることで、健康的なまちづくりに貢献することを目指す。

<sup>6</sup> 地域の暮らしを守るため、自ら定めた地域経営指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域内の関係主体が参加する協議組織。



## 産業 地域資源と先端技術を活かした地産地消と雇用創出の産業が成長

豊かな自然をはじめとする地域資源と先端技術を活用し、食料やエネルギーの地産地消を実現する産業や雇用を創出する産業を振興し、地域経済の持続的な発展を目指します。

項目	施策・事業例
人材の育成、誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、地域一体となったデジタル人材等の育成</li> <li>・企業版ふるさと納税を活用した人材育成プログラム開発</li> <li>・ワーケーション誘致</li> <li>・企業版地域おこし協力隊や地域活性化起業人<sup>7</sup>の制度の活用</li> <li>・プロボノ、副業・兼業による専門人材の活用</li> <li>・インターンの受入れ</li> <li>・研究機関との連携による専門人材の育成</li> <li>・リカレント教育</li> </ul>
創業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信インフラの整備</li> <li>・サテライトオフィスの整備</li> <li>・創業、新ビジネス開発、コミュニティビジネス創出の支援</li> <li>・事業継承マッチングの支援</li> <li>・立地や実証実験の支援</li> <li>・遠隔型ビジネスの開発<sup>8</sup></li> </ul>
第一次産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの推進<sup>9</sup></li> <li>・瀬戸内町ブランドの構築</li> <li>・水産物の販路拡大・海外輸出</li> <li>・販売・流通システムの開発</li> <li>・沖合養殖システムの整備</li> <li>・地産地消とCO2削減による循環型産業の創出</li> </ul>
観光・商業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなモビリティ（無人運航船<sup>10</sup>、無人自動車等）の開発、導入</li> <li>・インバウンド観光客の誘致</li> <li>・環境対応型観光商品（ヘルスケア<sup>11</sup>、ラーニング<sup>12</sup>、文化等）の開発</li> <li>・観光インフラのDX推進<sup>13</sup></li> <li>・商店街（商業エリア）の再構築・賑わい創出</li> </ul>
再生エネルギー産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの地産地消</li> <li>・洋上風力発電の開発</li> <li>・潮流発電の開発</li> <li>・マリンバイオマスオンの開発</li> </ul>

7 市町村が三大都市圏の民間企業等の社員を受け入れ、そのノウハウや知見を活かした地域の価値向上等につながる業務で地域活性化を図る取組で、報酬が特別交付税措置される。

8 都市部人材が都市部に居住しながら瀬戸内町の仕事を行う、またはその逆。など、高速回線を活用した遠隔での就業機会が広がっている。例えば、奄美市では、都市部の仕事を受注するフリーランサーを育成、仕事の受注支援。また、日本工営では、ローカル5Gを活用した工場の遠隔作業・予防保守支援を行う。

9 デジタル田園都市国家構想戦略に、「デジタル水産業戦略拠点」を創設し、2032年までに普及拡大する取組が含まれる。養殖業では、国内外の市場維持及び需要の拡大、漁場改善、飼料効率の高い飼料・人工種苗、省人化・省力化に向けたICT活用が想定される。

10 各地で無人運航船の実証実験等が実施中。2025年の実装化、2040年に半数での実装を目指す。

11 非日常空間の中で健康回復や健康増進を図る観光は、世界で95兆円規模の成長市場となっている。奄美大島でもタラソテラピーが実践されている。

12 大学生の研究支援、企業研修、自治体視察等を受け入れる。例えば、震災被害を語り継ぐために、福島県相双地区ラーニングツーリズムを実施している。

13 リアルタイム情報発信、CRMやDMP等の観光地経営、PMS等の生産性向上、DMOにおけるデジタル人材登用等。

項目	施策・事業例
雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労・職業訓練・キャリアアップの支援</li> <li>・ 求人・求職のマッチング</li> <li>・ 事業協同組合の設立</li> <li>・ シルバー人材センターの活用</li> </ul>

## 社会基盤 誰もが尊重され、安全・安心が確保される生活と産業の基盤が確立

ソフト、ハード両面の生活と産業の基盤を確立するため、ダイバーシティとジェンダー平等の推進、医療福祉や教育、集落機能の充実、住宅・産業・交通・情報・防災等のそれぞれのインフラの整備に取り組み、安全・安心が確保されているまちを目指します。

項目	施策例
ダイバーシティとジェンダー平等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意識啓発、人権教育</li> <li>・方針決定過程や様々な分野への多様な人材の登用・参画促進</li> <li>・人材育成</li> <li>・事業所における働き方改革や次世代育成を含む取組促進</li> </ul>
医療福祉体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備</li> <li>・新技術の活用（オンライン診療、介護ロボット、データを活用した健康づくり等）</li> <li>・サービスの充実</li> <li>・人材確保</li> </ul>
集落機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな拠点づくりの推進<sup>14</sup></li> <li>・地域通貨、地域クーポン等による域内消費の推進<sup>15</sup></li> <li>・コミュニティ担当職員制度の充実強化</li> <li>・共同作業や交流、見守り、健康づくりなどの集落活動の活性化支援</li> </ul>
住環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家・空き地対策（調査、利活用、除却）</li> <li>・住宅確保</li> <li>・景観整備</li> <li>・下水道施設の整備</li> </ul>
交通・通信インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島嶼部 MaaS</li> <li>・道路整備</li> <li>・新たな陸上・海洋モビリティ等の導入</li> <li>・ドローン輸送等の導入</li> <li>・情報通信網の整備</li> </ul>
災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に備えた医療福祉体制の強化</li> <li>・備蓄物資の配備</li> <li>・耐震・減災のための社会インフラの改修・整備</li> <li>・防災意識の啓発、人材育成</li> </ul>

14 住民の生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域がある中、暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すための取組。町内では、阿木名の「HUB A nice d!」が全国地域づくり推進協議会会長賞（小さな拠点部門）を受賞している。

15 住民の生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域がある中、暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すための取組。

## 自然 自然を守り、活かし、その豊かな価値を高める

瀬戸内町の大きな財産である自然を守り、研究し、適切に産業等に活かし、その価値をさらに高めることを目指します。

なお、瀬戸内町では2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行っており、地域一体となった環境保全に取り組めます。

項目	施策・事業例
自然資源の研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・研究者の誘致</li><li>・研究機関との連携</li></ul>
再生可能エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・洋上風力発電や潮流発電の実証</li><li>・藻場・干場の整備、保全</li><li>・公共施設等における太陽光発電の整備</li><li>・マリンバイオマスの実証</li></ul>
温室効果ガス対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・ブルーカーボン・オフセット制度の創出<sup>16</sup></li><li>・ふるさと納税等を活用した二酸化炭素削減のための資金調達<sup>17</sup></li></ul>
リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・廃棄物の抑制、再資源化の推進</li><li>・合併処理浄化槽の普及促進</li></ul>
自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"><li>・海岸漂着物の処理</li><li>・山林の間伐等管理・再生による自然景観と森林機能の維持</li><li>・生物多様性の保全</li></ul>
観光の対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・自然環境をテーマにした観光商品の開発</li><li>・環境に負荷を与えない観光の振興</li></ul>
教育の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・環境教育の推進</li></ul>

16 横浜市では、「横浜ブルーカーボン事業」を創設し、市独自のカーボンオフセットを実施している。

17 下川町では、CO2削減量1tカーボンオフセットの寄付を募集している。